



齋藤信治 議員
(WAKABA)

問 特別支援学級の小中連携

小学校から中学校に進むと生活が大きく変わる。特別支援学級の子どもは、特に強い影響を受ける。一人一人に応じた合理的配慮などのきめ細かい情報連携や人的な交流が必要である。しかし、現状では不十分であると思われる。どう改善していくのか。

答 小中間の密な連携を一層進めていく

就学支援委員会等の場において児童生徒の情報を共有し、また小中学校の教員が互いの授業を参観する機会を充実させるなど、密な連携を図っていく。さらに、個別の教育支援プランやサポート手帳について、学校及び関係各課と連携し、活用を働きかけていく。

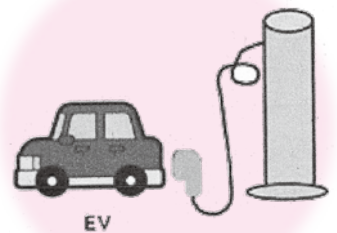
問 公用車のEV化推進を

地球温暖化対策として、また災害時などの非常用発電機の代替としても使用できるEV*を公用車にしないか。元の電気も太陽光などの再生可能エネルギーから作ったものであることが必要である。太陽光パネルと充電設備を合わせて設置すべきと考えるが、いかがか。

※EV…電気自動車

答 公用車にEV車の導入を検討している

市では、環境対策の取組の1つとして、公用車にEV車の導入を検討している。導入に当たり、太陽光発電などの施設とセットを進めると、環境負荷を低減するさらなる効果が見込まれる。再生可能エネルギーの導入に関しても調査・研究を進めていく。



大島 勉 議員
(新風の会)

問 市民に寄り添う窓口対応を

市役所窓口での対応について、色々ご意見をいただく。窓口は市民と直接対応することから、一歩踏み込んで寄り添う対応が必要と考える。これに合わせて、より良い職場づくりも重要と思うが、市ではどう考えるか。また、事務方のトップである副市長の考えは。

答 市民目線で行動できる職員を育成する

接遇研修などを通じ親切丁寧な対応を意識するよう指導する。また、職員の意識改革により相乗的に市民満足度を高めることができるような職場づくりに努める。副市長として職場全体をマネジメントし良好な職場づくりと市民目線で行動できる職員の育成を図る。

問 介護予防のさらなる取組を

2025年・2040年問題を目前に控える中、介護状態にならず、少しでも長く健康を維持できる仕組みづくりが必要である。地域包括ケアシステムの構築はどこまで進んでいるか。また、介護予防事業もその一つであるが、現状ではその効果をどう把握しているか。

答 データを活用し効果的に事業を実施する

市では、医療、介護、予防、住まい、生活支援の提供に向けて各施策を実施しており、今年度は、在宅医療・介護連携事業を重点的に取り組んでいる。また、シニア元気アップ教室に参加した高齢者の要介護認定率が低いことから、効果が表れているものとする。

